

令和 8 年 8 月

公益財団法人熊本県林業従事者育成基金
の経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I 令和7年度事業報告書

第1 一般事項	1
1 総括	
2 庶務事項	
3 評議員会	
4 理事会及び監査	
第2 基本財産	4
第3 事業実施状況	5
1 事業概要	
2 事業内容	

II 令和7年度決算報告書

第1 貸借対照表	7
第2 正味財産増減計算書	9
第3 財務諸表に対する注記	13
第4 財産目録	15

III 令和8年度事業計画書及び収支予算書

第1 事業計画書	16
1 事業方針	
2 事業内容	
第2 収支予算書	29

I 令和7年度事業報告書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

第1 一般事項

1 総括

林業従事者育成基金による退職金共済や社会保険（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の加入促進等の助成事業と併せ、新規参入者の給与安定対策、住宅確保支援を実施した。また、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく林業労働力確保支援センター事業を実施し、林業事業体の雇用管理の改善と経営の合理化を推進するとともに、全森連からの委託事業である「「緑の雇用」担い手確保支援事業」、県からの委託事業である「くまもと林業大学校人財づくり事業（長期課程）」等を実施するなど、林業労働力の育成確保に努めた。さらに、求職者と求人者との斡旋（厚生労働省認可の無料職業紹介事業）を実施した。

2 庶務事項

日 付	事 項
4月14日	くまもと林業大学校「長期課程」入校式
5月 7日	基金決算監査
5月 8日	認定事業体連絡協議会役員会（熊本市）
5月22日	令和7年度第1回理事会
5月24日	くまもと林業大学校（短期課程）体験研修（山鹿市） ～5月25日
6月 2日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）FW1年目研修開講（熊本・人吉班）
6月 3日	認定事業体連絡協議会総会（益城町）
6月 5日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）FW2年目研修開講（熊本・人吉班）
6月 9日	第14回定時評議員会
6月 9日	令和7年度第2回理事会（書面決議）
6月12日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）FW3年目研修開講（熊本・人吉班）
6月21日	くまもと林業大学校（短期課程）体験研修（山江村） ～6月22日
6月25日	くまもと林業大学校（指導者育成課程）開講
7月 1日	くまもと林業大学校（基礎課程）開講
7月 1日	「緑の雇用」担い手確保支援事業 FL研修開講
9月 8日	第24回林業技能競技会（五木村）
9月20日	くまもと林業大学校（短期課程）体験研修（五木村） ～9月21日
9月24日	林業技能検定試験（学科試験）～9月26日
11月 8日	森林の仕事ガイダンス（オンライン）

日 付	事 項
11月15日	くまもと森林フェスティバル（熊本市）
11月26日	くまもと林業大学校（基礎課程）閉講
11月27日	くまもと林業大学校（指導者育成課程）閉講
12月 3日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 1 年目研修閉講（熊本班）
12月 5日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 3 年目研修閉講（熊本・人吉班）
12月 9日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 1 年目研修閉講（人吉班）
12月 9日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 2 年目研修閉講（熊本班）
12月 9日	「緑の雇用」担い手確保支援事業 F L 研修閉講
12月11日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 2 年目研修閉講（人吉班）
12月17日	林業技能向上促進研修会（熊本市）～12月18日
1月14日	林業技能向上促進研修会（補講）（熊本市）
1月27日 1月28日	先進優良事業体視察研修会（認定事業体連絡協議会主催）
2月18日	林業技能検定試験（実技試験）～2月20日
3月17日	くまもと林業大学校「長期課程」卒業式
3月24日	令和 7 年度第 3 回理事会（熊本市）

3 評議員会

項 目	年 月 日	
第14回 定時 評議員会	令和7年6月9日	報告事項 令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） 事業報告の内容報告の件 決議事項 ・ 評議員1名選任の件 ・ 理事3名及び監事1名選任の件 ・ 令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 ・ 理事及び監事の報酬等の額の件

4 理事会及び監査

項 目	年 月 日	
第1回 理 事 会	令和7年5月22日	決議事項 ・ 令和6年度事業報告並びに決算書類の承認について ・ 第14回定時評議員会の開催について ・ 理事長への委任について
第2回 理 事 会 (書面)	令和7年6月9日	決議事項 ・ 理事長の選任について ・ 理事長への委任について
第3回 理 事 会	令和8年3月24日	決議事項 ・ 令和7年度補正収支予算書（案）について ・ 令和8年度事業計画書（案）並びに収支予算書（案）について ・ 理事長の選定について ・ 理事長への委任について
監 査	令和7年5月7日	令和6年度事業の監査 永田監事、河喜多監事による監査 指摘事項なし

第2 基本財産

基 本 財 産 額 (令和8年3月31日現在)

(単位：円)

勘 定 科 目			金 額	備考
大科目	中科目			
基本財産	出捐金	県出捐金	2,152,315,996	
		市町村出捐金	178,536,575	
		事業体出捐金	183,077,429	
		計	2,513,930,000	
		評価損益	△ 361,443,382	
		令和7年度末現在	2,152,486,618	

第3 事業実施状況

1 事業概要

公益財団法人として、公益目的事業である林業労働力確保・林業従事者対策事業を適切に推進し、林業従事者の新規参入や定着促進、技術力向上等に努めたところである。事業実施にあたっては国、全国森林組合連合会、県等の補助・委託事業に積極的に取り組み、また、基金単独事業の財源となる基本財産の運用益を最大限確保することにより林業従事者の就業環境整備等を通じた林業労働力の確保に取り組んだ。

なお、基本財産の運用については、約80,375千円の運用益（運用利回り約3.20%）を確保した。

2 事業内容

【公益目的事業】 (単位：円)

事業名	事業費	事業内容
①林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業		
◎退職金共済制度加入促進対策事業 (基金単独事業)	6,354,484	58事業体、565人 (R6 5,247千円、612人)
◎社会保険制度加入促進事業 (基金単独事業)	36,742,706	61事業体、594人 (R6 30,913千円、643人)
◎新規参入者給与安定対策事業 (基金単独事業)	12,910,000	37事業体、98人 (R6 14,500千円、94人)
◎新規参入者確保促進事業 (基金単独事業)	600,000	2事業体、3人 (R6 600千円、3人)
◎新規参入者住宅確保支援事業 (基金単独事業)	747,500	9事業体、10人 (R6 200千円、4人)
◎林業技能向上促進事業 (基金単独事業)	515,300	30事業体、76人 (R6 1,040千円、104人)
◎林業担い手就業環境改善支援事業 (熊本県補助事業)	4,000,000	8事業体、29人 (R6 7,481千円、76人)
◎林業従事者確保促進事業 (熊本県補助事業)	6,500,000	4事業体、12人 (R6 4,000千円、5人)
◎林業技能向上促進事業 (熊本県補助事業)	2,900,000	30事業体、76人 (R6 3,500千円、106人)
◎林業担い手支援事業 (市町村負担金事業)	16,064,175	34事業体、259人 (R6 2,394千円、41人)
事業費小計 (R7年度)	87,334,165	75事業体、対象人員：1,710人
(R6年度)	(69,874,885)	75事業体、対象人員：1,684人
②林業に関する研修教育事業		
◎林業体験学習会実施事業 (基金単独事業)	977,130	刈払機購入
◎くまもと林業大学校人財づくり事業 (熊本県補助事業)	24,931,000	就業準備給付金 受講生 16人
◎くまもと林業大学校人財づくり事業 (熊本県委託事業)	101,325,042	長期課程 (200日) 受講生 16人 基礎課程 (30日) 受講生 12人 指導者育成課程 (16日) 受講生 16人 短期課程 (11日) 受講生 14人 トライアル支援 - 受講生 9人
◎緑の雇用現場技能者育成推進事業 (全森連委託事業)	18,363,360	F W1年目集合研修 (24日) 受講生 33人 F W2年目集合研修 (22日) 受講生 18人 F W3年目集合研修 (20日) 受講生 12人 F L 集合研修 (16日) 受講生 21人
事業費小計 (R7年度)	145,596,532	
(R6年度)	(145,402,534)	

③林業に関する雇用改善推進事業		
◎改善計画指導 (全森連委託事業、熊本県補助事業)	3, 231, 275	作成指導・フォローアップ事業体数：65事業体
事業費小計 (R7年度)	3, 231, 275	
(R6年度)	(3, 731, 975)	
④林業就業に関する広報・啓発事業		
◎林業従事者育成活動普及啓発 (熊本県補助事業、基金単独事業)	3, 371, 188	新規就業者の受入体制整備等：相談対応・指導事業体数23事業体 林業就業ガイド（山師の手帖）の発行：1回 林業技能競技会開催 ・伐倒・玉切り競技：(17人) ・高性能林業機械運転操作競技：(6人) 永年勤続表彰者：7人
◎新規参入促進啓発事業 (熊本県補助事業)	361, 695	新規就業者の就業定着：相談対応・指導事業体数80事業体
事業費小計 (R7年度)	3, 732, 883	
(R6年度)	(4, 754, 790)	
⑤林業労働無料職業紹介事業		
◎地域林業就職斡旋事業 (全森連委託事業、基金単独事業)	1, 370, 111	求人票受理数：24件 (33人) 求職票受理数：14件 (19人) 紹介・斡旋数：18件 (就職者数 14人)
事業費小計 (R7年度)	1, 370, 111	
(R6年度)	(1, 584, 041)	
⑥公益目的の共通事業	18, 413, 922	(減価償却費1, 475, 246円含む)
事業費小計 (R7年度)	18, 413, 922	
(R6年度)	(18, 323, 930)	
公益目的の事業総事業費 (R7年度)	259, 678, 888	
(R6年度)	(243, 672, 155)	

Ⅱ 令和7年度決算報告書

(令和7年度4月1日から令和8年3月31日まで)

第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	85,310,208	75,831,332	9,478,876
未収金	6,888,711	7,292,440	△ 403,729
流動資産合計	92,198,919	83,123,772	9,075,147
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金(基本財産)	15,155,618	13,960,480	1,195,138
投資有価証券	2,137,331,000	2,225,297,500	△ 87,966,500
基本財産合計	2,152,486,618	2,239,257,980	△ 86,771,362
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	3,852,110	2,376,864	1,475,246
特定資産合計	3,852,110	2,376,864	1,475,246
(3) その他固定資産			
什器備品	5,173,140	3,658,000	1,515,140
減価償却累計額	△ 3,852,110	△ 2,376,864	△ 1,475,246
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	1,473,910	1,434,016	39,894
固定資産合計	2,157,812,638	2,243,068,860	△ 85,256,222
資産合計	2,250,011,557	2,326,192,632	△ 76,181,075
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	61,142,919	56,789,311	4,353,608
預り金	875,899	989,320	△ 113,421
仮受金	0	387,000	△ 387,000
賞与引当金	1,659,687	1,136,228	523,459
未払消費税等	2,395,200	3,097,800	△ 702,600
流動負債合計	66,073,705	62,399,659	3,674,046
負債合計	66,073,705	62,399,659	3,674,046
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,152,486,618	2,239,257,980	△ 86,771,362
(うち基本財産への充当額)	[2,152,486,618]	[2,239,257,980]	[△ 86,771,362]
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	[3,852,110]	[2,376,864]	[1,475,246]
正味財産合計	2,183,937,852	2,263,792,973	△ 79,855,121
負債及び正味財産合計	2,250,011,557	2,326,192,632	△ 76,181,075

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	56,170,258	29,139,950	0	85,310,208
未収金	6,888,711	0	0	6,888,711
流動資産合計	63,058,969	29,139,950	0	92,198,919
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金（基本財産）	13,930,000	1,225,618	0	15,155,618
投資有価証券	1,835,996,000	301,335,000	0	2,137,331,000
基本財産合計	1,849,926,000	302,560,618	0	2,152,486,618
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	3,803,232	48,878	0	3,852,110
特定資産合計	3,803,232	48,878	0	3,852,110
(3) その他固定資産				
什器備品	5,123,340	49,800	0	5,173,140
減価償却累計額	△ 3,803,232	△ 48,878	0	△ 3,852,110
電話加入権	139,222	13,658	0	152,880
その他固定資産合計	1,459,330	14,580	0	1,473,910
固定資産合計	1,855,188,562	302,624,076	0	2,157,812,638
資産合計	1,918,247,531	331,764,026	0	2,250,011,557
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	60,305,153	837,766	0	61,142,919
預り金	108,478	767,421	0	875,899
賞与引当金	1,493,718	165,969	0	1,659,687
未払消費税等	2,395,200	0	0	2,395,200
流動負債合計	64,302,549	1,771,156	0	66,073,705
負債合計	64,302,549	1,771,156	0	66,073,705
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,849,926,000	302,560,618	0	2,152,486,618
(うち基本財産への充当額)	(1,849,926,000)	(302,560,618)	0	(2,152,486,618)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	(3,803,232)	(48,878)	0	(3,852,110)
正味財産合計	1,853,944,982	329,992,870	0	2,183,937,852
負債及び正味財産合計	1,918,247,531	331,764,026	0	2,250,011,557

第2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	80,375,171	66,557,813	13,817,358
投資有価証券利息	79,419,691	66,557,813	12,861,878
投資有価証券売却益	955,480	0	955,480
受取補助金等	186,380,220	176,595,571	9,784,649
熊本県補助金収益	47,295,000	48,507,337	△ 1,212,337
熊本県受託収益	101,325,042	102,715,140	△ 1,390,098
全国森林組合連合会受託収益	21,696,003	22,979,546	△ 1,283,543
市町村補助金等収益	16,064,175	2,393,548	13,670,627
受取寄付金	0	100,000	△ 100,000
受取寄付金振替額	0	0	0
受取寄付金	0	100,000	△ 100,000
雑収益	521,750	409,000	112,750
中退共掛金助成収益	12,000	0	12,000
雑収益	509,750	409,000	100,750
経常収益計	267,277,141	243,662,384	23,614,757
(2) 経常費用			
事業費	256,620,840	240,765,989	15,854,851
退職金共済制度加入促進対策事業費	6,354,484	5,247,000	1,107,484
社会保険制度加入促進事業費	36,742,706	30,913,000	5,829,706
新規参入者給与安定対策事業費	12,910,000	14,500,000	△ 1,590,000
新規参入者確保促進事業費	600,000	600,000	0
新規参入者住宅確保支援事業費	747,500	200,000	547,500
法定外福利厚生助成費	9,935,395	14,505,337	△ 4,569,942
林業担い手支援助成費	15,299,218	2,279,570	13,019,648
役員報酬	4,096,000	3,360,000	736,000
給料手当	54,542,804	7,042,983	47,499,821
法定福利費	9,416,270	9,508,995	△ 92,725
中退共掛金	291,600	205,200	86,400
報償費	191,730	44,880,240	△ 44,688,510
諸謝金	25,039,942	26,116,934	△ 1,076,992
講習会参加費	9,413,950	10,173,000	△ 759,050
研修費	19,600	156,890	△ 137,290
旅費	4,025,961	4,828,292	△ 802,331
通信運搬費	1,855,164	1,986,839	△ 131,675
減価償却費	1,475,246	970,200	505,046
備品費	976,800	0	976,800
消耗品費	9,904,024	11,014,177	△ 1,110,153
修繕費	137,313	139,860	△ 2,547
印刷製本費	466,400	595,100	△ 128,700
燃料費	923,315	886,714	36,601
家賃・光熱水費	1,861,740	1,818,848	42,892
賃借料	10,609,243	9,729,078	880,165
保険料	1,982,053	2,048,215	△ 66,162
租税公課	4,907,700	4,921,700	△ 14,000
負担金	210,000	210,000	0
委託費	8,427,155	8,716,505	△ 289,350
雑費	407,209	460,298	△ 53,089
食料費	25,318	47,014	△ 21,696
広告料	121,000	0	121,000
技術習得費	22,704,000	22,704,000	0

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,740,060	3,612,421	127,639
役員報酬	1,504,000	1,200,000	304,000
給料手当	434,042	604,757	△ 170,715
法定福利費	375,722	300,797	74,925
福利厚生費	63,851	50,057	13,794
中退共掛金	32,400	22,800	9,600
報償費	528,000	570,700	△ 42,700
旅費	130,161	126,867	3,294
通信運搬費	49,925	49,471	454
消耗品費	52,754	108,011	△ 55,257
燃料費	6,325	6,268	57
賃借料	155,443	184,999	△ 29,556
租税公課	169,310	175,200	△ 5,890
雑費	133,471	98,497	34,974
会費	76,000	76,000	0
食料費	28,656	37,997	△ 9,341
経常費用計	260,360,900	244,378,410	15,982,490
評価損益等調整前当期経常増減額	6,916,241	△ 716,026	7,632,267
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,916,241	△ 716,026	7,632,267
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,916,241	△ 716,026	7,632,267
一般正味財産期首残高	24,534,993	25,251,019	△ 716,026
一般正味財産期末残高	31,451,234	24,534,993	6,916,241
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	80,375,171	66,557,813	13,817,358
投資有価証券利息	79,419,691	66,557,813	12,861,878
投資有価証券売却益	955,480	0	955,480
基本財産評価益	274,672,020	115,633,984	159,038,036
基本財産評価損	361,443,382	274,672,020	86,771,362
一般正味財産への振替額	△ 80,375,171	△ 66,657,813	△ 13,717,358
当期指定正味財産増減額	△ 86,771,362	△ 159,038,036	72,266,674
指定正味財産期首残高	2,239,257,980	2,398,296,016	△ 159,038,036
指定正味財産期末残高	2,152,486,618	2,239,257,980	△ 86,771,362
Ⅲ 正味財産期末残高	2,183,937,852	2,263,792,973	△ 79,855,121

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	68,177,159	12,198,012	0	80,375,171
投資有価証券利息	68,177,159	11,242,532	0	79,419,691
投資有価証券売却益	0	955,480	0	955,480
受取補助金等	186,380,220	0	0	186,380,220
熊本県補助金収益	47,295,000	0	0	47,295,000
熊本県受託収益	101,325,042	0	0	101,325,042
全国森林組合連合会受託収益	21,696,003	0	0	21,696,003
市町村補助金等収益	16,064,175	0	0	16,064,175
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益	3,518,598	61,200	△ 3,058,048	521,750
中退共掛金助成収益	10,800	1,200	0	12,000
雑収益	3,507,798	60,000	△ 3,058,048	509,750
経常収益計	258,075,977	12,259,212	△ 3,058,048	267,277,141
(2) 経常費用				
事業費	259,678,888	0	△ 3,058,048	256,620,840
退職金共済制度加入促進対策事業費	6,354,484	0	0	6,354,484
社会保険制度加入促進事業費	36,742,706	0	0	36,742,706
新規参入者給与安定対策事業費	12,910,000	0	0	12,910,000
新規参入者確保促進事業費	600,000	0	0	600,000
新規参入者住宅確保支援事業費	747,500	0	0	747,500
法定外福利厚生助成費	9,935,395	0	0	9,935,395
林業担い手支援助成費	15,299,218	0	0	15,299,218
役員報酬	4,096,000	0	0	4,096,000
給料手当	54,542,804	0	0	54,542,804
法定福利費	9,416,270	0	0	9,416,270
中退共掛金	291,600	0	0	291,600
報償費	191,730	0	0	191,730
諸謝金	25,039,942	0	0	25,039,942
講習会参加費	9,413,950	0	0	9,413,950
研修費	19,600	0	0	19,600
旅費	4,025,961	0	0	4,025,961
通信運搬費	1,855,164	0	0	1,855,164
減価償却費	1,475,246	0	0	1,475,246
備品費	976,800	0	0	976,800
消耗品費	9,904,024	0	0	9,904,024
修繕費	137,313	0	0	137,313
印刷製本費	466,400	0	0	466,400
燃料費	923,315	0	0	923,315
家賃・光熱水費	1,861,740	0	0	1,861,740
賃借料	13,439,139	0	△ 2,829,896	10,609,243
保険料	1,982,053	0	0	1,982,053
租税公課	5,135,852	0	△ 228,152	4,907,700
負担金	210,000	0	0	210,000
委託費	8,427,155	0	0	8,427,155
雑費	407,209	0	0	407,209
食料費	25,318	0	0	25,318
広告料	121,000	0	0	121,000
技術習得費	22,704,000	0	0	22,704,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管理費	0	3,740,060	0	3,740,060
役員報酬	0	1,504,000	0	1,504,000
給料手当	0	434,042	0	434,042
法定福利費	0	375,722	0	375,722
福利厚生費	0	63,851	0	63,851
中退共掛金	0	32,400	0	32,400
報償費	0	528,000	0	528,000
旅費	0	130,161	0	130,161
通信運搬費	0	49,925	0	49,925
消耗品費	0	52,754	0	52,754
燃料費	0	6,325	0	6,325
賃借料	0	155,443	0	155,443
租税公課	0	169,310	0	169,310
雑費	0	133,471	0	133,471
会費	0	76,000	0	76,000
食料費	0	28,656	0	28,656
経常費用計	259,678,888	3,740,060	△ 3,058,048	260,360,900
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,602,911	8,519,152	0	6,916,241
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,602,911	8,519,152	0	6,916,241
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	1,600,000	△ 1,600,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,911	6,919,152	0	6,916,241
一般正味財産期首残高	4,021,893	20,513,100	0	24,534,993
一般正味財産期末残高	4,018,982	27,432,252	0	31,451,234
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	68,177,159	12,198,012	0	80,375,171
投資有価証券利息	68,177,159	11,242,532	0	79,419,691
投資有価証券売却益	0	955,480	0	955,480
基本財産評価益	248,862,500	25,809,520	0	274,672,020
基本財産評価損	314,004,000	47,439,382	0	361,443,382
一般正味財産への振替額	△ 68,177,159	△ 12,198,012	0	△ 80,375,171
当期指定正味財産増減額	△ 65,141,500	△ 21,629,862	0	△ 86,771,362
指定正味財産期首残高	1,915,067,500	324,190,480	0	2,239,257,980
指定正味財産期末残高	1,849,926,000	302,560,618	0	2,152,486,618
Ⅲ 正味財産期末残高	1,853,944,982	329,992,870	0	2,183,937,852

第3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普 通 預 金 (基)	13,960,480	49,969,520	48,774,382	15,155,618
投 資 有 価 証 券	2,225,297,500	323,446,402	411,412,902	2,137,331,000
小 計	2,239,257,980	373,415,922	460,187,284	2,152,486,618
特定資産				
減 価 償 却 引 当 資 産	2,376,864	1,475,246	0	3,852,110
小 計	2,376,864	1,475,246	0	3,852,110
合 計	2,241,634,844	374,891,168	460,187,284	2,156,338,728

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普 通 預 金 (基)	15,155,618	(15,155,618)		
投 資 有 価 証 券	2,137,331,000	(2,137,331,000)		
小 計	2,152,486,618	(2,152,486,618)	(0)	(0)
特定資産				
減 価 償 却 引 当 資 産	3,852,110		(3,852,110)	
小 計	3,852,110	(0)	(3,852,110)	(0)
合 計	2,156,338,728	(2,152,486,618)	(3,852,110)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,173,140	3,852,110	1,321,030
合 計	5,173,140	3,852,110	1,321,030

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
熊本県豊かな森林づくり人材育成事業	熊本県	0	22,364,000	22,364,000	0	
くまもと林業大学校人材づくり事業	熊本県	0	24,931,000	24,931,000	0	
合 計		0	47,295,000	47,295,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	
投資有価証券利息	79,419,691
投資有価証券売却益	955,480
経常外収益への振替額	
合 計	80,375,171

第4 財産目録
(令和8年3月31日現在)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(単位:円)				
(流動資産)				
	現金預金	普通預金	運転資金として 肥後銀行 県庁支店	[85,310,208] 85,310,208
	未収金		公・熊本県委託料未収分 公・全森連委託料未収分	[6,888,711] 6,888,711 0
流動資産合計				92,198,919
(固定資産)				
基本財産	普通預金(基本財産)	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	[15,155,618] 13,930,000
		普通預金	管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	1,225,618
	投資有価証券	ユーロ債:17件 社債:1件	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	[2,137,331,000] 1,835,996,000
		ユーロ債:3件 国債:1件	管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	301,335,000
特定資産	減価償却引当資産			[3,852,110] 3,852,110
	減価償却引当資産		共有財産であり、3,803,232円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。48,878円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	
その他固定資産	什器備品	金庫 プロジェクト AED フェンソー 携帯電話	共有財産であり、5,123,340円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。49,800円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[5,173,140] 5,173,140
	減価償却累計額		共有財産であり、△3,803,232円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。△48,878円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[△3,852,110] △3,852,110
	電話加入権	2回線	共有財産であり、139,222円相当は公益目的保有財産と公益目的事業に使用している。13,658円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[152,880] 152,880
	保証金	事務所		[0] 0
固定資産合計				2,157,812,638
資産合計				2,250,011,557
(流動負債)				
	未払金		社会保険料等の未払いである。 基金助成事業助成金の未払いである。 その他未払いである。	[61,142,919] 1,094,507 57,354,690 2,693,722
	預り金		社会保険料等の預り金である。	[875,899] 875,899
	仮受金		県補助金返還に伴う仮受金である	[0] 0
	賞与引当金		職員の賞与に係る引当金である。	[1,659,687] 1,659,687
	未払消費税等		消費税納付分の未払いである。	[2,395,200] 2,395,200
流動負債合計				66,073,705
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				66,073,705
正味財産				2,183,937,852

Ⅲ 令和 8 年度事業計画書及び収支予算書

第 1 事業計画書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

1 事業方針

(1) 基本方針

本県の森林は成熟期を迎え、主伐・再造林を中心とした本格的な利用段階に入っている。県においては、県産材利用の拡大や炭素貯蔵量の認証制度（いわゆる「デカボナ木業」）の創設など、森林資源の循環利用に向けた取組が進められている。また、技能検定に「林業」職種が追加されるなど、林業従事者の技能の社会的評価を高める制度整備も始まっている。

一方で、林業事業体の経営基盤は依然として脆弱であり、林業従事者の就業条件は他産業と比べてなお厳しい状況にある。担い手の確保・定着は引き続き大きな課題であり、今後の森林整備や木材生産を支える人材の不足が懸念される。

当財団としては、こうした状況を踏まえ、林業労働力の確保・育成を中心的な課題として位置付け、国・県の施策と連動しながら、現場に即した支援を着実に実施する。特に、新規就業者の確保と早期定着、現場を担う中堅・管理層の育成を重点事項とし、即戦力となる人材の養成と、事業体における雇用管理改善の取組を支援する。

具体的には、基金単独助成事業等による就業条件向上支援を継続するとともに、広報・啓発活動を通じた新規就業促進に取り組む。また、技術向上・安全確保のため、「緑の雇用」現場技能者育成推進事業や「くまもと林業大学校」における長期課程・専門研修等、研修教育を着実に実施し、段階的かつ体系的な人材育成を図る。あわせて、林業技能検定制度への対応支援、無料職業紹介事業によるマッチング、事業主への雇用管理改善の相談指導を通じ、就業から定着までを一体的に支援する。

限られた財源の中ではあるが、事業の選択と集中を図りつつ、公益財団法人として求められる役割を堅実に果たしていく。

(2) 基本財産の運用・管理方針

令和 7 年度は、引き続きアメリカとオーストラリアが政策金利の利下げ、日本が利上げを志向するも、為替相場は、序盤は、世界政治の不透明感から乱高下し、半ば以降、日本の財政悪化懸念に市場の関心が向かうと、金利差が縮小するにもかかわらず、米ドル高、豪ドル高の円安方向に進む展開となった。

令和 8 年度は、アメリカでは、次期 FRB 議長のもとで追加利下げが行われるものの、景気が堅調に推移する中で、利下げ余地は限られると見られている。

一方日本では、日銀の政策金利の利上げ余地は限定的と見られており、日米金利差縮小による円高ペースは緩やかと予想されている。大幅に円高が進む公算は小さく、引き続き当財団保有債券の利息収入が上限値となる 1 ドル 120 円は超える水準で変動が続くと予想される。

また、オーストラリアでは、堅調な経済状況に加え、政策金利の利上げを受けて、豪ドルは対円で一時 110 円を超え、35 年ぶりの高値を付けた。引き続き政策金利の利上げが想定されており、豪ドルは今後も堅調に推移すると想定される。

為替相場予想から、令和 8 年度の利息収入については、米ドル連動債券がすべて上限値となり、豪ドル連動債券は少なくとも 1 豪ドル 98 円前後に対応した利息収入が見込まれる。

令和 8 年度の基本財産の運用にあたっては、基本財産を取崩さないとしつつも、現在の金融情勢の下、保有債券の償還の状況や時価の動向を見て、より有利な債券へ買い替えを進めるなど、購入債券の安全性は確保し、収益性の向上を図ることとする。引き続き、適時適切で有利な債券の運用に努め、寄付金の募集や、行政と連携した支援策も進め、林業従事者の定着に向けた就業環境を向上していく。

（３）林業労働力確保・林業従事者対策事業

①林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業（基金助成事業等）

森林整備、素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の充実を図るとともに、新規就業者の参入・定着を促進するため、雇用保険等の社会保険や退職金共済制度加入に要する事業主負担分、新規就業者の給与安定や林業基礎技術習得・労働安全教育及び住宅確保に要する経費等の一部を助成する。

なお、これらの事業実施にあたっては、基本財産の運用益を考慮し、当財団の将来を見据えて適切に実施する。

②林業に関する研修教育事業

林業就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、現場指導者等まで林業の技術習得を促進するもので、経験に応じて林業従事者として段階的に現場技術や現場管理、指導能力を向上させることにより、林業就業意欲の醸成はもとより事業・組織管理、人材育成に貢献できる中核的林業従事者の育成確保を図る。

なお、実施にあたっては、事業目的に応じた研修の企画、効果的な募集方法の企画、実績を踏まえた講師選定や適切な研修フィールド設定等により林業担い手の育成確保に向けた研修教育に主体的に取り組む。

③林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた林業就業支援相談員による指導相談や情報提供により、被雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を通じて、林業従事者の定着促進を図る。

④林業就業に関する広報・啓発事業

森林・林業に関心のある県民や林業就業の希望者に対し、森林の働きや森林・林業の現状、林業就業に必要な情報、林業技能競技会や森林の仕事ガイダンスをはじめ当財団の取組等を広く広報・啓発し、林業への就業促進を図る。

なお、効果的な普及啓発を行うため、企画・実施、編集、配布に至るまで主体的に取り組む。

⑤林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就業希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を集約し就職の円滑な支援を行う就職斡旋事業を実施し、林業労働力の確保に資する。

基本財産（令和 9 年 3 月 3 1 日時点）

（単位：千円）

勘 定 科 目			金 額	備 考
大科目	中科目	小科目		
基本財産	出捐金	県出捐金	2, 1 5 2, 3 1 6	
		市町村出捐金	1 7 8, 5 3 7	
		事業体出捐金	1 8 3, 0 7 7	
		計	2, 5 1 3, 9 3 0	
		取崩予定額	0	
		年度末基金額	2, 5 1 3, 9 3 0	

2 事業内容

＜公益目的事業＞

① 林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業

森林整備や素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の実施を図ることにより、新規就業者の参入・定着を促進するための事業。

◎退職金共済制度加入促進対策事業（基金単独事業）

- ・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 7, 830千円

◎社会保険制度加入促進事業（基金単独事業）

- ・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 38, 280千円

◎新規参入者給与安定対策事業（基金単独事業）

- ・基準額以上の給与を支給し、退職金共済、社会保険に加入している新規就業者に対する助成。

事業費： 6, 830千円

◎新規参入者確保促進事業（基金単独事業）

- ・新規参入者の労働安全、基礎技術教育に要する経費の一部助成。

事業費： 200千円

◎新規参入者住宅確保支援事業（基金単独事業）

- ・住宅確保が必要な新規参入者に対する家賃の一部助成。

事業費： 400千円

◎新しいくまもとの造林作業員確保支援事業（県補助事業）

- ・造林保育への新規参入者及び既従事者の賃金引き上げに対する法定外福利厚生費用の一部助成。

事業費： 10, 000千円

◎林業従事者確保促進事業（県補助事業）

- ・給与体系が日給制の事業体が月給制を導入した場合の生産性や労働環境改善となる設備等導入経費への一部助成。

事業費： 8, 000千円

◎林業技能向上推進事業（県補助事業）

- ・林業技能検定試験者へ、試験対策の研修を開催及び検定料への一部助成

事業費： 2, 900千円

◎若手等担い手確保支援事業（県補助事業）

- ・若手等の林業就業を促進し、新規林業就業者の確保育成を図るために必要な環境整備に係る機器等の導入への一部助成

事業費： 20,000千円

◎林業担い手支援事業（市町村負担金事業）

- ・負担金を拠出する市町村内に所在する認定事業体を実施する装備品等の支給及び福利厚生費用の一部助成。

事業費： 34,640千円

◎林業担い手支援事業（基金単独事業）

- ・認定事業体を実施する林業技能検定の受験料負担や林業従事者の就労環境改善に係る経費への一部助成。

事業費： 5,130千円

総事業費： 134,210千円

②林業に関する研修教育事業

就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、職場指導者等まで、林業に関する知識や技術の習得を促進する事業。

◎林業研修会実施事業（基金単独事業）

- ・森林林業に関心があり林業就業に意欲のある方等への林業体験等を実施する際に必要な道具類の貸出の実施。

事業費： 2,900千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（補助事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に緑の青年就業準備給付金の支給による支援の実施。

事業費： 36,342千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（委託事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に林業就業に必要な技術習得向上に向けた長期研修等の実施。

事業費： 106,719千円

- ・林業事業体の初級技術者を対象として、現場技能者として必要な技術習得や林業基礎、調査測量、林業経営等に関する研修の実施。

事業費： 3,521千円

- ・林業事業体の中上級技術者を対象として、新規就業者等を育成する指導者として必要な人材育成能力の向上を図る研修の実施。

事業費： 5, 555千円

- ・ 林業就業希望者を対象に森林・林業に関する基礎知識習得、技能講習、現場体験等の短期研修の実施。

事業費： 11, 834千円

- ・ くまもと林業大学校と県内の林業高校等との連携を深め、林業就業への機運の醸成及び林業大学校・県立高校の相互の魅力向上を図る事業の実施。

事業費： 9, 410千円

◎緑の雇用現場技能者育成推進事業（委託事業）

- ・ 林業事業体の雇用者を対象に、現場技能者・管理者として必要な専門的知識・技術の習得等のための研修の実施。

事業費： 19, 283千円

総事業費： 195, 564千円

③林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた指導相談、会議等を実施し、雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を促進する。

◎改善計画指導（補助事業）

- ・ 「林業労働力の確保の促進に関する法律（労確法）」に基づく改善計画作成の相談対応及び計画達成に向けたフォローアップ等の実施。

事業費： 800千円

◎林業事業体雇用改善指導（委託事業）

- ・ 林業就業支援（雇用改善）アドバイザーを配置し林業事業体の雇用改善に向けた指導・相談対応、事業主・雇用管理者の意識啓発のための研修会等の開催。

事業費： 2, 561千円

総事業費： 3, 361千円

④林業就業に関する広報・啓発事業

森林・林業に関心のある県民や林業就業希望者等に対し、林業の魅力や就業の参考となる情報等の周知、就業にあたっての相談対応等を行うとともに、競技会における現場技術の競い合いや永年勤続表彰等を通じて就業定着を促進する。

◎林業従事者育成活動普及啓発（補助事業、基金単独事業）

- ・現場技術の習熟度を競う「林業技能競技会」の開催、林業従事者の永年勤続表彰及び基金事業広報等の実施。

事業費： 3, 6 2 0 千円

◎新規参入促進啓発事業（補助事業、委託事業、基金単独事業）

- ・新規参入者受け入れ体制整備に向けた事業体の経営改善巡回指導、新規参入者の掘り起しを図るための巡回指導、森林の仕事ガイダンス等の実施。

事業費： 5 5 1 千円

総事業費： 4, 1 7 1 千円

⑤林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就職希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を一元的に集約し、就職の円滑な支援を行う（無料職業紹介事業許可：平成19年11月1日、許可更新：令和4年11月1日）。

◎地域林業就職斡旋事業（委託事業、基金単独事業）

- ・林業就業相談員による求職・求人のマッチングを図り、効率的な就職斡旋の実施。

事業費： 1, 4 3 0 千円

総事業費： 1, 4 3 0 千円

⑥公益目的共通事業

上記①～⑤までの公益目的事業を実施するために必要な役員報酬、給与手当支出、通信運搬費支出、消耗品購入等を実施する（減価償却費含む）。

事業費： 1 7, 6 5 8 千円

総事業費： 1 7, 6 5 8 千円

公益目的事業総事業費： 3 5 6, 3 9 4 千円

個別事業内容（参考）

①基金助成事業

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R7年度当初予算額)
1. 退職金共済 制度加入促 進対策事業	認定事業体へ退職金制度の定着化を図るため (1) 林退共及び中退共掛金の助成を行う。 (事業主負担額1/2以内助成、助成予定人員700人) ただし、緑の雇用の場合、OJT（職場内研修）期 間（8カ月）は対象外 (2) 退職金制度の普及啓発活動を行う。	7, 830 (7, 210)
2. 社会保険 制度加入促 進事業	認定事業体へ社会保険制度の定着化を図るため (1) 社会保険3点セット（雇用保険、健康保険、厚生 年金）加入の掛金助成を行う。 (事業主負担額1/2以内助成、助成予定人員700人) ただし、緑の雇用の場合、OJT（職場内研修）期 間（8カ月）は対象外 (2) 社会保険制度の普及啓発活動を行う。	38, 280 (30, 240)
3. 新規参入 者給与安定 対策事業	認定事業体が新規参入者（採用時55歳未満）を雇 用し、その賃金を基準額以上支給する場合に要する経 費の一部を助成する。 基準額は、対象期間における賃金の平均が1箇月 あたり16万円とする。 1年目：1人当たり3万円／月×12ヶ月 2年目：1人当たり2万円／月×12ヶ月 3年目：1人当たり1万円／月×12ヶ月 予定人員40人程度 ただし、緑の雇用の場合、OJT（職場内研修）期間 （8カ月）は対象外	6, 830 (13, 000)
4. 新規参入者 確保促進事業	認定事業体で、新規参入者（採用時55歳未満）を 雇用した場合の安全、基礎技能教育に要する経費の一 部を助成する。 ただし、緑の雇用生は対象外。 1人当たり20万円／年以内 予定人員1人	200 (200)
5. 新規参入 者住宅確保 支援事業	認定事業体に新規参入した者のうち、就業に伴い新 たに住居の確保が必要となった場合、一定期間、その 住宅確保する経費を、所属する事業体を通じて支援す る。 1人当たり1万円／月×12ヶ月 予定人員3人 ただし、緑の雇用1年目は対象外。	400 (400)

6. 林業従事者育成活動推進事業	(1) 永年勤続者表彰 新規参入後 10 年以上の従事者に対し表彰を行う。 (2) 無料職業紹介事業、林業技能競技会及び研修会等 無料職業紹介事業、林業技能競技会、各種研修会等に要する経費の一部を助成。 (3) 林業研修会 林業への就業を希望する求職者等を対象にした研修に必要なチェーンソー、刈払機の貸し出し等を実施。 (4) くまもと森林フェスティバル 林業関係団体等による実行委員会により運営するくまもと森林フェスティバルの経費を負担する。 (5) 林業担い手支援事業 認定事業体が実施する林業技能検定の受験料負担や林業従事者の就労環境改善に係る経費への一部助成。	9, 495 (4, 636)
基金助成事業計		63, 035 (55, 686)

②熊本県林業労働力確保支援センター事業

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R7年度当初予算額)
熊本県補助事業		
1. 豊かな森 林づくり人 材育成事業	(1) 林業労働力確保支援センター事業 ① 広報活動 林業への就業から就業後のキャリアアップまでを分かりやすく解説した広報誌の製作を行う。 また、就業相談会（ガイダンス）を開催するほか都市圏の相談会に参加し、林業就業の促進を図る。 ② 労確法改善計画指導 林業事業体が作成する改善計画の作成指導を行うとともに、既に作成している事業体に対しては、改善計画の達成に向けた指導を行う。 ② 林業就業者支援 新規就業者を対象に、巡回相談指導を行うとともに、新規就業者の意向把握に努め、林業事業体への定着化を図る。	2, 8 7 9 (2, 8 7 6)
1. 豊かな森 林づくり人 材育成事業	(2) 林業担い手研鑽事業 ① 林業技能競技会 林業従事者の知識・技能を高め、また労働意欲の高揚を図り、併せて林業従事者の役割を広く社会にPRする。 ③ 林業技能研修費 林業事業体における現場作業員等の林業技術や能力、安全作業意識の向上を図るため、W L C 日本大会出場に係る経費等を支援する。	9 8 7 (9 8 7)
	(3) 新しいくまもとの造林作業者確保支援事業 造林保育への新規参入者及び既従事者の賃金引き上げに対する法定外福利厚生費用の一部助成。	1 0, 0 0 0 (8, 0 0 0)
	(4) 林業従事者確保促進事業 給与体系が日給制の事業体が月給制を導入した場合に生産性や労働環境改善となる設備等への一部助成。	8, 0 0 0 (8, 0 0 0)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R7年度当初予算額)
1. 豊かな森林づくり人材育成事業	(5) 林業技能向上推進事業 林業技能検定試験者へ、試験対策の研修を開催及び検定料への一部助成	2, 9 0 0 (2, 9 0 0)
	(6) 林業労働力確保支援センター活動支援事業 事務所運営経費、事業推進費等	5, 0 8 0 (5, 0 8 0)
2. くまもと林業大学校人財づくり事業	地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に緑の青年就業準備給付金を支給による支援を行う。	3 6, 3 4 2 (2 5, 0 4 0)
3. 若手等担い手確保促進事業	若手等の林業就業を促進し、新規林業就業者の確保育成を図るために必要な環境整備に係る機器等の導入を支援する。	2 0, 0 0 0 (—)

市町村負担金事業		
1. 林業担い手支援事業	負担金の拠出がある市町村に属する認定事業体に対し 法定外福利費用の助成を行う。 14市町村実施	3 4, 6 4 0 (2 0, 7 9 7)

補助事業計		1 2 0, 8 2 8 (7 3, 6 8 0)
-------	--	------------------------------

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R7年度当初予算額)
熊本県委託事業		
1. くまもと林業大学校人財づくり事業	(1) 長期課程 地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に林業就業に必要な技術習得向上に向けた長期研修等を実施する。 また、くまもと林業大学校の認知度向上のためTikTok等のSNSを活用したPR活動を実施する。	106,719 (83,000)
	(2) 基礎課程 林業事業体の初級技術者等を対象として、現場技能者として必要な技術習得や林業基礎、調査測量、林業経営等に関する研修を実施する。	3,521 (3,552)
	(3) 指導者育成課程 事業体の新規参入者育成において必要とされる高度な技術を教示できる指導者を養成するための研修を実施する。	5,555 (5,556)
	(4) 短期課程 林業への就業を希望する求職者等を対象として体験講習等を実施し、林業労働に対する就業意識の明確化を図り、林業への円滑な就業を支援する。	11,834 (7,560)
	(5) 林大・高校連携強化推進事業 くまもと林業大学校と県内の林業高校等との連携を深め、林業就業への機運の醸成及び林業大学校・県立高校の相互の魅力向上を図る事業の実施。	9,410 (—)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R7年度当初予算額)
全森連委託事業		
1. 緑の雇用現場技能者育成推進事業	認定事業体に所属する林業従事者に対し、経験年数に応じた集合研修、OJT研修を実施し、林業従事者の技術のスキルアップを図る。(基金は集合研修担当)	19,283 (19,246)
2. 森林の仕事ガイダンス事業	林業就業希望者に対して林業就業に関する情報を提供するために就業相談会等を開催または参加し、林業就業者の確保促進を図る。	200 (0)
3. 地域林業雇用改善促進事業	①相談指導 求人求職情報の提供など職業紹介事業の実施に係る求人者及び求職者に対する相談、紹介、斡旋を行う。 ②研修・相談会実施 労働関係法規、各種制度など事業主に対する研修及び雇用改善に向けた専門的相談会を実施する。	3,431 (4,385)
委託事業計		159,953 (127,570)
補助・委託事業計		280,781 (201,250)

第2 収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位：円

事業名	予算額				前年度予算額				差額
	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	
	林業労働力確保・ 林業従事者対策事業				林業労働力確保・ 林業従事者対策事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	66,700,419	11,292,278		77,992,697	60,478,410	11,598,012		72,076,422	5,916,275
投資有価証券利息	66,700,419	11,292,278		77,992,697	60,478,410	10,642,532		71,120,942	6,871,755
投資有価証券売却収入	0	0		0	0	955,480		955,480	△ 955,480
受取補助金等	280,781,000			280,781,000	187,233,000			187,233,000	93,548,000
熊本県補助金収益	86,188,000			86,188,000	47,437,000			47,437,000	38,751,000
豊かな森林づくり人材育成事業	29,846,000			29,846,000	22,506,000			22,506,000	7,340,000
くまもと林業大学校人財づくり事業	36,342,000			36,342,000	24,931,000			24,931,000	11,411,000
若手等担い手確保促進事業	20,000,000			20,000,000	0			0	20,000,000
熊本県受託収益	137,039,000			137,039,000	102,035,000			102,035,000	35,004,000
くまもと林業大学校人財づくり事業	137,039,000			137,039,000	102,035,000			102,035,000	35,004,000
全国森林組合連合会受託収益	22,914,000			22,914,000	21,697,000			21,697,000	1,217,000
緑の雇用現場技能者育成推進事業	19,283,000			19,283,000	18,364,000			18,364,000	919,000
森林の仕事ガイドンス事業	200,000			200,000	0			0	200,000
林業雇用改善促進事業	3,431,000			3,431,000	3,333,000			3,333,000	98,000
市町村補助金等収益	34,640,000			34,640,000	16,064,000			16,064,000	18,576,000
林業担い手支援事業	34,640,000			34,640,000	16,064,000			16,064,000	18,576,000
受取寄付金	500,000			500,000	500,000			500,000	0
受取寄付金	500,000			500,000	500,000			500,000	0
雑 収 益	2,900,000		△ 2,900,000	0	2,900,000		△ 2,900,000	0	0
雑 収 益	2,900,000		△ 2,900,000	0	2,900,000		△ 2,900,000	0	0
経常収益 計	350,881,419	11,292,278	△ 2,900,000	359,273,697	251,111,410	11,598,012	△ 2,900,000	259,809,422	99,464,275
(2) 経常費用									
事 業 費									
退職金共済助成金	7,830,000			7,830,000	7,470,000			7,470,000	360,000
社会保険加入助成金	38,280,000			38,280,000	32,620,000			32,620,000	5,660,000
新規参入者給与安定助成金	6,830,000			6,830,000	12,150,000			12,150,000	△ 5,320,000
新規参入者確保促進助成金	200,000			200,000	800,000			800,000	△ 600,000
新規参入者住宅助成金	400,000			400,000	500,000			500,000	△ 100,000
法定外福利厚生支援助成金	0			0	11,161,000			11,161,000	△ 11,161,000
熊本県補助金活用助成金	37,210,000			37,210,000	0			0	37,210,000
林業担い手支援助成金	37,909,000			37,909,000	15,300,000			15,300,000	22,609,000
役員報酬	4,275,000			4,275,000	4,268,000			4,268,000	7,000
給料手当	58,067,000			58,067,000	50,343,000			50,343,000	7,724,000
臨時雇用賃金	50,000			50,000	0			0	50,000
法定福利費	10,545,000			10,545,000	7,361,000			7,361,000	3,184,000
中退共掛金	292,000			292,000	205,000			205,000	87,000
報償費	400,000			400,000	400,000			400,000	0
諸謝金	33,289,000			33,289,000	26,821,000			26,821,000	6,468,000
講習会参加費	18,342,000			18,342,000	10,667,000			10,667,000	7,675,000
旅費	7,617,000			7,617,000	4,229,000			4,229,000	3,388,000
通信運搬費	2,238,000			2,238,000	2,010,000			2,010,000	228,000
減価償却費	1,909,000			1,909,000	1,824,000			1,824,000	85,000
備品費	1,248,000			1,248,000	1,000,000			1,000,000	248,000
消耗品費	13,698,000			13,698,000	8,278,000			8,278,000	5,420,000
修繕費	440,000			440,000	200,000			200,000	240,000
印刷製本費	480,000			480,000	480,000			480,000	0
燃料費	1,411,000			1,411,000	985,000			985,000	426,000
家賃 ・ 光熱水費	1,801,000			1,801,000	1,851,000			1,851,000	△ 50,000
賃借料	18,574,000		△ 2,900,000	15,674,000	14,919,000		△ 2,900,000	12,019,000	3,655,000
保険料	2,006,000			2,006,000	1,962,000			1,962,000	44,000
租税公課	5,147,000			5,147,000	5,011,000			5,011,000	136,000
負担金	200,000			200,000	210,000			210,000	△ 10,000
委託費	11,370,000			11,370,000	9,459,000			9,459,000	1,911,000
雑費	234,000			234,000	402,000			402,000	△ 168,000
食料費	46,000			46,000	46,000			46,000	0
広告料費	0			0	121,000			121,000	△ 121,000
技術習得費	34,056,000			34,056,000	22,704,000			22,704,000	11,352,000
事業費計	356,394,000	0	△ 2,900,000	353,494,000	255,757,000	0	△ 2,900,000	252,857,000	100,637,000

収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位：円

事業名	予算額				前年度予算額				差額
	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	
	林業労働力確保・ 林業従事者対策事業				林業労働力確保・ 林業従事者対策事業				
管 理 費									
役員報酬		1,525,000		1,525,000		1,512,000		1,512,000	13,000
給料手当		433,000		433,000		270,000		270,000	163,000
法定福利費		287,000		287,000		215,000		215,000	72,000
福利厚生費		70,000		70,000		40,000		40,000	30,000
中退共掛金		32,000		32,000		23,000		23,000	9,000
報償費		544,000		544,000		544,000		544,000	0
旅費		16,000		16,000		16,000		16,000	0
通信運搬費		38,000		38,000		38,000		38,000	0
減価償却費		64,000		64,000		57,000		57,000	7,000
消耗品費		67,000		67,000		49,000		49,000	18,000
燃料費		6,000		6,000		6,000		6,000	0
賃借料		300,000		300,000		163,000		163,000	137,000
租税公課		175,000		175,000		175,000		175,000	0
雑費		97,000		97,000		97,000		97,000	0
会費		76,000		76,000		76,000		76,000	0
食料費		22,000		22,000		22,000		22,000	0
管理費計	0	3,752,000	0	3,752,000	0	3,303,000	0	3,303,000	449,000
経常費用 計	356,394,000	3,752,000	△ 2,900,000	357,246,000	255,757,000	3,303,000	△ 2,900,000	256,160,000	101,086,000
当期経常増減額	△ 5,512,581	7,540,278	0	2,027,697	△ 4,645,590	8,295,012	0	3,649,422	△ 1,621,725

2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
雑 収 入	0	0		0	0	0		0	0
経常外収益計	0	0		0	0	0		0	0
(2) 経常外費用	0	0		0	0	0		0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0		0	0
他会計振替額	5,000,000	△ 5,000,000		0	5,000,000	△ 5,000,000		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 512,581	2,540,278		2,027,697	354,410	3,295,012		3,649,422	△ 1,621,725
一般正味財産期首残高	4,376,303	23,808,112		28,184,415	4,021,893	20,513,100		24,534,993	3,649,422
一般正味財産期末残高	3,863,722	26,348,390		30,212,112	4,376,303	23,808,112		28,184,415	2,027,697
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益	66,700,419	11,292,278		77,992,697	60,478,410	11,598,012		72,076,422	5,916,275
投資有価証券利息	66,700,419	11,292,278		77,992,697	60,478,410	10,642,532		71,120,942	6,871,755
投資有価証券売却益	0	0		0	0	955,480		955,480	△ 955,480
受取寄付金	500,000	0		500,000	500,000	0		500,000	0
受取寄付金	500,000	0		500,000	500,000	0		500,000	0
基本財産評価益	0	0		0	0	0		0	0
基本財産評価損	0	0		0	0	0		0	0
一般正味財産への振替額	△ 66,700,419	△ 11,292,278		△ 77,992,697	△ 60,478,410	△ 11,598,012		△ 72,076,422	△ 5,916,275
投資有価証券受取利息	△ 66,700,419	△ 11,292,278		△ 77,992,697	△ 60,478,410	△ 10,642,532		△ 71,120,942	△ 6,871,755
投資有価証券売却益	0	0		0	0	△ 955,480		△ 955,480	955,480
当期指定正味財産増減額	500,000	0		500,000	500,000	0		500,000	0
指定正味財産期首残高	1,915,567,500	324,190,480		2,239,757,980	1,915,067,500	324,190,480		2,239,257,980	500,000
指定正味財産期末残高	1,916,067,500	324,190,480		2,240,257,980	1,915,567,500	324,190,480		2,239,757,980	500,000
Ⅲ 正味財産期末残高	1,919,931,222	350,538,870		2,270,470,092	1,919,943,803	347,998,592		2,267,942,395	2,527,697